

競技力向上に対するスポーツ行政の課題

—高知県における強化・普及に関する取り組みに着目して—

1190484 鈴木なつ帆

高知工科大学 経済・マネジメント学群

1. 背景

2020年に東京オリンピック・パラリンピック競技大会（以下「東京2020大会」とする）が開催されることを機会に、現在、日本では競技力の向上についていくつかの政策がとられている。例えば、メダル獲得数の増加を目標とする取り組みを始めとする競技力向上のための選手強化事業などが行われている。スポーツ庁長官の鈴木大地氏は、競技力強化のための今後の支援方針として、鈴木プランというものを示した。このプランは、「東京2020大会で日本が優れた成績を収めるよう支援するだけでなく、その取り組みを強力に持続可能な支援体制として構築・継承することにある。メダル獲得が全てという考え方は適切ではないが、メダル獲得を目標・原動力とした日本トップアスリートのひたむきな努力・活躍する姿は、勝敗に関わらずこの国に活力を、国民に希望と勇気を与える素晴らしい力を持っている」（スポーツ庁、2016）という目的のもと作られたものである。東京2020大会後を見据え、アスリート発掘支援の強化・確立で支援体制の構築を行っていく中で、このような取り組みを都心部だけで行わず、地方の実績のあるジュニア等の強化コースへの引き上げ・土台造りが重要である。そこで地方のスポーツ行政の軸になるのが、日本スポーツ協会の傘下に在る都道府県体育（スポーツ）協会である。本研究では高知県のスポーツ行政に着目し、競技力向上に関する現状・課題・対策を探っていく。

2. 高知県のスポーツ行政の現状

高知県の現在の政策として、鈴木プランに沿った競技力向上の施策が立てられている。高知県文化生活スポーツ部スポーツ課では、「第2期高知県スポーツ推進計画 Ver. 1～取り組み目標～」を定め、施策の3本柱として、①スポーツ参加の拡大、②競技力の向上、③スポーツを通じた活力ある県づくりが挙げられている。②の競技力向上では、全国のトップレベルの選手が増加し、日本を代表とする選手等を多く輩出することが大きな目標になっている。対策の方向性としては、(1)新たなスポーツ推進体制による戦

略的な競技力強化、(2)系統立てた育成・強化体制の確立、(3)指導者の育成及び受け入れの推進、(4)スポーツ医科学の効果的な活用、(5)スポーツ施設・整備の整理、となっている。これらを踏まえ高知県では「国民体育大会の総合順位:30位以内」「国民体育大会の獲得競技得点:900点」「日本を代表とする選手等の排出人数:40名以上」を同計画の基本目標としている。

各スポーツ連盟のトップ・有識者で構成されている高知県体育協会競技力向上・普及委員会では、これらの基本目標を達成するため、新たなスポーツの推進体制による戦略的な競技力強化として、(1)新たな強化推進体制の確立、(2)育成・強化活動に対する支援の充実(高知県文化生活スポーツ部スポーツ課)を具体的な施策とした。また、競技力向上に係わる取り組みについては、(1)県体育協会の競技団体へのヒアリング予算等の要望確認、(2)選手強化・育成事業補助、(3)特別強化費の支給(高知県体育協会 強化・普及委員会資料)を具体的な政策として挙げている。図1は、高知県における選手強化・育成事業の内容をまとめたものである。

【一般選手強化事業】

国民体育大会及び各種全国大会に向けての育成強化(指導者研修会、栄養・スポーツ傷害の講演会等)を図る。対象者は強化指定選手、監督(各種別2名)コーチ(各種別3名)、トレーナー(各種1名)、栄養士(1名)、ドクター(1名)講師(1名)を原則としている。ただし、栄養士、ドクター、講師の指定登録は不要

【アドバイザー招聘事業】

すべてのカテゴリーを取り除き、強化練習や合同合宿等に招聘し、高度な技術・戦術等の指導を得るとともに、全国的な強化選手の動向を見極め、競技力向上に向けた組織のあり方や優秀選手の選定等に対する総合的な意見を求める
※メンタルトレーニング等も可

【女性強化対策】

女性選手の競技力向上を図る
・ジュニアから一般まで連携が取れた強化体制ができていること
・指導体制が整い、指導目標計画が確立されていること
・3年～5年計画で一定の成果を目標とする

【ジュニア育成・強化事業】

各競技団体が主体となって、小学生を対象に定期的・計画的な練習会を実施し、長期的な視点にたった選手の強化・育成を図る（クラブチーム等）※中体連未加盟競技の場合は中学生も対象とする

【高校生対策事業（優秀チーム招聘事業）】

県外の優秀チームを複数招聘し、県内校（複数校）が対戦することにより県内レベルの向上を図る

- ・一度に複数校を招聘できること
- ・近県への案内、受け入れ態勢等ができること
- ・近県から複数校の参加が見込まれ、原則2泊3日の日程（4月～7月は1泊2日も可）
- ・招聘校は、実績（近年）があること※実績は全国ベスト16を基本
- ・大会開催は不可

（大会前後に練習試合を行い、県内の学校が複数回対戦出来れば可能）

【全高知チーム】

県内の小学生から一般までの有望選手を対象にトップクラスの指導者を招聘して、年間を通した質の高い強化練習を行うことにより、競技力の向上や資質の向上、競技人口の拡大を目指す。

- ・競技団体を統括する強化担当者が配置されていること。
- ・強化計画として、「競技者育成プログラム」及び「短期戦略プラン」が作成されていること

【支援団体】

選手や指導者不足、練習環境がないなど基本的な組織体制の整備が必要な競技団体の支援を行う

図1, 高知県における選手育成強化事業の概要

2-2. 国民体育大会における高知県の現在地

四国の地方予選大会の結果を除き、高知県の国民体育大会出場競技チームのみの大会成績は、平成26年度の第69回から平成30年第73回まで5年連続47位の最下位であり、獲得点数は455.5～576.5点と、基本目標点数に及ばない成績となっている。第3回強化・普及委員会の反省会資料では、「本国内に出場するためには、一部を除き四国ブロック大会を突破する必要がある。本国内で順位を向上させるためには、ブロック突破立を向上させ、1種目(1人)でも多く本国内に出場することで入賞するチャンスが増えてくるはずなので、四国ブロック大会の突破立を向上させることが急務」としている。さらに、競技力向上を目指し、平成30年度の春から8競技が「全高知チーム」を立ち上げ、小学生から一般までの有望選手を対象にトップクラスの指導者を招聘して、年間を通した質の高い強化練習を行っている。今後、高知県体育協会は、「より得点源に近い『全高知チーム』の競技団体とのヒア

リングを早急に行い、強化内容を精査するとともに、これからの国体での目標設定及び入賞時期を具体化させることで、競技関係者の一層の奮起を促していく」（第3回強化・普及委員会反省会資料）ことを計画している。では、競技力向上のために委員会を立ち上げ、様々な施策を立てている中で、5年連続最下位から成績を向上させることができていないのはなぜなのか。筆者自身、国民体育大会にサポート選手として参加した際に、試合会場までの旅費の負担だけしか支援されていないようで、補助金の使い道に疑問を感じた。

3. 目的

本研究の目的は、高知県体育協会・競技力向上施策の課題を明らかにし、新しい対策の提案をすることとする。

4. 方法

課題を明らかにするため、本研究では、高知県体育協会 競技力向上担当者を対象としたヒアリング調査を行った。調査期間は、2018年12月27日であった。

事前に強化・普及委員会の反省会資料などの資料分析を行い、特に財政支援について、補助金支給を行い後の活動は競技団体へ任せているように感じたため以下の質問項目を設定した。

- ・各競技のヒアリング調査はどのような項目で質問事項を構成しているのか。
- ・補助金の支援はあるが環境整備の取り組みは考えられているか
- ・団体競技に関して強化指定選手以外の取り組みはどのように考えているか
- ・四国地区を突破できていない競技に関して実際の強化取り組みは何が行われているか
- ・高知県体育協会の強化・普及に対する理想

5. ヒアリング結果

ヒアリング調査の質問項目より、高知県の競技力向上政策は、「財政的課題」「人材的課題」「地域連携的課題」を抱えていることが明らかになった。

➤財政的課題について

まず、財政的課題としては、「補助金に関する一部の評価基準が明確ではないこと」と、「スポーツ施設の整備がすぐにはできないこと」が挙げられた。具体的には以下の通りである。

競技力向上に係わる取り組みでは、各競技団体に対してヒアリング調査が行われている。ヒアリングの内容としては、強化・実施計画(短期戦略プラン)を立ててもらい、具体的には強化費追加配分の内容説明を行っている。補助金に関しては、3年前から国民体育大会総合順位30位を目標にしていること、2020東京大会が開催されることもあり30年度から補助金額を1.7倍に増額している。補助金の内容は、一般強化として合宿・遠征に活用し全団体に支給して強化の補助がある。それとは別に活躍が見込まれる競技に補助支給を行っている特別補助区分がある。その特別補助区分に関しては、入賞無し、地区ブロック敗退は論外である考えはあるものの、成績に応じて配分が変わるのかといわれると組織の中でも曖昧だとされた。

また、補助金の支援はあるが、環境整備についての取り組みについては、箱ものに対しての変更は難しいとしており、スポーツ施設の設備・運営に関する保安基準も変更することになるため進めることができないという課題が明らかになった。箱もの変更ではなく競技者練習のための利用時間を設けるという、運営時間変更の提案もあったが、担当者は、「運営に必要な管理人などの人件費の対応が困難になると想定している」とした。

これらの財政的課題については、今現在ある限りの資金を増加することは困難であるが、その中で効率的に配分することが必要になる。

➤人材的課題

人材的課題では、「指導者の人材不足」が挙げられる。全高知チーム(全10団体)のうち、いくつかのチームでは月一回来外部指導者を呼び、選手に指導を行っており、担当者は、「トップ指導者が高知に常に来てもらうことで、全高知チームの選手のモチベーションを向上させたい。」と考えている。しかし、最終的には外部指導者に頼ることなく、高知県在住での指導者のスキル向上が必要である。現在、高知県では全高知チーム以外にもトップ指導者を招聘し、県の各競技指導者に対してコーチングアカデミーを開講している。しかし、対象者が教員のみになっていることから、例えば一般の社会人、指導者などには指導力に関してスキルアップの機会を提供できていないことが分かる。

大きな課題が、個人種目で好成績が見込まれる競技に指導者が存在していないことである。平成25年の第68回国民体育大会冬季大会及び第68回国民体育大会から国民体育大会における監督への日本体育協会公認スポーツ指導者資格の保有義務付けが完全実

施となっている(公益財団法人日本体育協会, 2014)。また、参加資格より監督が不在の場合、同一種別内に限り選手と監督の兼任が可能。ただし種別が異なる場合は認めないとされている。(所属都道府県及び年齢基準等の解釈・釈明, 2018)

➤地域連携的課題

地域連携的課題では「スポーツと地域の連携がうまく形成されていないこと」が挙げられる。担当者の強化・普及への理想は「強化・普及に伴い競技者に対する企業の実業団への受け入れ体制が整うことであり、学生で競技者として高知県で育ってきた選手・高卒、大卒の雇用をすることで企業の在る市町村にスポーツの場、人材が増えること」であった。また、スポーツだけでなく、企業がバックアップできる形が整えば良いが、企業側としては難色を示している。企業の一員としてきちんと仕事を行うことが前提であり、競技の資質・体力だけでは雇用は困難であるとしている。

6. 考察

以上三点の課題に関して、考察をまとめる。

6-1. 財政的課題について

まず、各競技補助金が支給されているが、特別補助などの評価基準が曖昧であり、特別補助を支給してもらうための目標設定がなされていないことで、競技者はもちろん、指導者のモチベーションも曖昧になることが予想される。評価基準が明確でないことで、選手・監督共に現状のままでも補助金支給され、活動ができているため、現状維持以上の高い目標が設定しづらいのではと考えられる。競技成績によって特別補助の支給に影響されることが明確になれば、一定の成績を残すことを目標に、各競技の競技力がさらに向上し、成績も残せるようになる。競技力向上については、「各競技団体からのPDCAシートを精査し、補助金が効率的に使用されているかを高知県体育協会がチェックしている」(第3回強化・普及委員会反省資料)が、強化指定による補助に加えて設定されている「特別補助」についての支給決定基準がどの位置にあるのか疑問に残る。

評価基準を明確にすることで、公金の配分も年度ごとに変更でき、特別補助で使用されることがなかった余った資金で県、市町村管理の競技施設の維持費・改善費に回すことも可能となるのではないだろうか。そうすることで、資金だけでなく競技環境のサポートもでき、強化補助費用が更に効率的に分配されやすくなる

のではと考えられる。

6-2. 人材的課題について

人材的課題については、指導者の人材不足が主に浮き彫りになったが、特に、指導者がいない団体に対しては早急な対策が必要である。監督不在でも選手・監督兼任で国民体育大会に出場はできるが、選手が競技者としての働き、監督としての働きの両方があると競技パフォーマンスが低下するなど、選手への負担が大きくなることは間違いない。また、指導者がいることで監督から選手へのアドバイスも充実することで国民体育大会中も競技に集中できる。

更に監督、人材が居ないとジュニアの育成も不可能になることも考えられる。指導者が居なければチームを創り上げることが不可能になり、ジュニアの入り先が少なくやむを得ずスポーツ継続をあきらめる競技者が増加することになる。これによって、スポーツの競技力向上から一段階戻り、普及の面からのスタートになる。よって、人材（監督）の育成が急がれていることが分かる。

6-3. 地域連携的課題について

地域連携課題とは、第一に地域との連携「スポーツ競技×地域」がうまく形成されていないことを示す。そこには競技団体が地域と協力して支えてもらう仕組みを考える必要がある。競技専用の競技場が少ないことも、地域との連携が取れていないことを表しているのではないか。競技場を新設するのも土地の問題が生じてくるため、地域住民・市町村の行政との関わりが重要になる。この際に理解をどれほど得られるかが「スポーツ競技×地域」の連携の結果で左右される。日本のスポーツの分野は・プロスポーツ・競技スポーツ・生涯スポーツの3つに大別でき、スポーツをビジネスとしたプロチームの地位は全国的に確立されてきた。生涯スポーツは、プロスポーツ・競技スポーツのベースとなる部分を形成する分野である。日々の活動に加え各地に大小さまざまなイベント、大会が開催されることもこれに含まれ、地域に最も近い分野であるため、地域での認知度は高いといえる。一方で競技スポーツの認知度を向上させることには容易ではない。地域から競技スポーツの理解を得るには、その地域にどれだけのメリットがあるかを、データだけではなく実際に感じてもらうことが重要になると考える。スポーツと地域の距離を縮めるには、地域拠点となるスポーツを各市町村に設けることも有効であろう。これは高知県強化・普及委員会、反省会でも挙がっている提案である。この提案をどのように進めていくかが鍵となりうる。

また、企業のスポーツ雇用について、企業がスポーツチームを持つことも地域連携には良い影響を与えることが考えられる。ただし、ここにも地域との関係性が不可欠となってくる。競技練習場所の確保、ナイター練習などには、付近住民の理解なども必要であるが、地域の方々がファンとなり企業とともにチームを創り上げていくことが重要である。地域住民との関係性の構築は、企業実業団だけでなく、強化指定スポーツ競技団体にも必要である。そうすることで、高知県民が高知県のスポーツ事業に関心を持つことが実現に近づいていく。企業側の経営に関しては、会社とスポーツチームの両方を経営する必要があるため容易に採用枠を増加させることは困難である。そのため、個人競技に焦点を立てることも有効であろう。企業側が選手を雇用するメリットは、地元で選手が活躍してファンを増やし、企業の広告になることである。そのような選手がいることで企業に対してのイメージも良くなっていく。経営面も同時に考えると長期間の計画になるため、企業のスポーツ雇用はすぐには開拓できるものではない。だが、高知県の競技者を高知でスポーツ選手として残ってもらうためには、何らかの対策が重要になる。

7. まとめと提案

本研究では、競技力強化・普及のための施策がある中、国民体育大会の成績に変化がないという現状から、高知県のスポーツ行政が行っている施策の課題を明らかにすることを目的とした。担当者へのヒアリング調査の結果、「財政」「人材」「地域連携」の課題が明らかとなった。

今後の提案としては以下の通りである。

7-1. 財政的課題に対する提案

「評価基準の設定」

特に今回課題にされた「特別配分」に関して、まずは明確な基準を設定すべきである。その際、今現在のある限りの資金で配分を決めることが前提である。

また、基準を設ける中で、競技力を向上させるために継続的な成績を残していることを条件に挙げることにする。3～5年をみて強化対策を行っているため、安定した成績が求められるからである。その条件を達した競技にのみ特別補助を受けられる権利をつくることで、監督のモチベーションも向上し、指導に熱が入ることによって選手のモチベーションが上がり、成績向上に繋がるのではと考える。

7-2. 人材的課題に対する提案

「指導者に対する普及活動」

現在高知県体育協会では、指導者のスキルアップのため、コーチングアカデミーを開講している。ここでは、その対象者の幅を広げることが提案する。現在の指導者のスキルアップだけでなく、次期指導者となる若い世代に監督の道を進めることが出来る機会を増やすためである。具体的には、まず、教員限定にするのではなく、一般の社会人、特に若い世代にも門戸を広げることが必要である。若い世代は、日本や世界で活躍しているように、新しいことを吸収することに長けている。プレーにおいて、インターネット配信で見て学び、実際に自分の力にしている若者が多い。このように、若い力を積極的に使うことで競技力の幅、何年か先の指導者の充実に繋げることが出来るのではないだろうか。

7-3. 地域連携的課題に対する提案

「市町村小規模の連携創り」

地域連携的課題に対しては、地域活動の一環として中学・高校を中心に、部活動と地域の企業団体が連携して活動を行う手段を提供する。前例として、岐阜県の中学校では地域の運動クラブ（総合型地域クラブ）と部活動の連携で地域とのつながりを強化する活動を行っている。「部活動を活性化させ、スポーツを軸に地域全体で子供を育てる仕組みが出来ないか」という学校と保護者、行政の思いが一致し発足した。子供たちにとっては他校の生徒と切磋琢磨したり、同校の生徒が小学生を指導したりと、通常の部活動では得られない経験の場になっている。地域には、生徒が地域クラブ主催の催し物にボランティアで参加する機会が増加し、生徒を地域と共に育てていく体制が整った。この活動を模倣し、例えば、競技団体や、企業クラブなどと地域との距離を縮める同様の関係性を構築することができるのではと考える。競技者が地域の活動に参加することで地域からの協力、中・高校生が外部からの刺激を受け競技力の向上が見込まれる。

本研究では、3つの項目で課題、提案を行ったが、以上のことから高知県の競技力向上には、様々な対策が必要である。しかし、財政面、人材面、地域連携面は、今置かれている状況をすぐに改善することが難しいのが現状である。しかし、中でもアカデミーの対象者を拡大することなど、すぐに取り組むことができることもある。工夫を重ねて現在ある限りの環境で活動を行うことが重要である。競技力向上は、大会がある限りついて回る課題である。また、国民体育大会だけにとらわれず、高知県全体の競技

力向上に繋がるのが望ましい。競技力向上対策を行う上では、目先の順位だけに囚われることなく、多面的な視野が必要である。人材の長期的な育成や、地域での地道な連携づくりが結果的に競技力向上につながるのではないだろうか。

参考文献

第74回国民体育大会参加資格、所属都道府県及び年齢基準等の解釈・説明（2018年8月30日）

[https://www.japan-](https://www.japan-sports.or.jp/Portals/0/data/kokutai/doc/shikaku04_74.pdf)

[sports.or.jp/Portals/0/data/kokutai/doc/shikaku04_74.pdf](https://www.japan-sports.or.jp/Portals/0/data/kokutai/doc/shikaku04_74.pdf)

国民体育大会における監督への公認スポーツ指導者資格義務付け
第69回国民体育大会以降における対応について

[https://www.japan-](https://www.japan-sports.or.jp/Portals/0/data/kokutai/doc/shido_gimu_69.pdf)

[sports.or.jp/Portals/0/data/kokutai/doc/shido_gimu_69.pdf](https://www.japan-sports.or.jp/Portals/0/data/kokutai/doc/shido_gimu_69.pdf)

監督への公認スポーツ指導者資格義務付けに伴う 第73回国民体育大会・第74回国民体育大会冬季大会における取扱いについて

<https://www.japan-sports.or.jp/Portals/0/73>

スポンサー メリット 企業が期待する7つのこと

<https://sportsmeshi.com/chance/>

スポーツによる地域活性化 ～直接の効果と外部経済効果～

調査情報担当室 筒井 隆志

http://www.sangiin.go.jp/japanese/annai/chousa/keizai_prism/backnumber/h24pdf/201210201.pdf

スポーツクラブと部活動の連携で地域とのつながりを強化

https://berd.benesse.jp/berd/center/open/kou/view21/2007/12/07chu_genba_01.html

平成29年度第1回高知県スポーツ振興県民会議 競技力向上部会 議事概要

http://www.pref.kochi.lg.jp/soshiki/141801/files/2017091500188/file_20179155181549_1.pdf